



No.94

2011.6.17発行

6月定例会

- 23年度補正予算 P2
- 常任委員会報告 P3
- 特別委員会報告 P3
- 一般質問 5人 P4~8
- わたしのひとこと P9

採問 赤峰 智子さん
茅原小野 塩月 美和さん



議会だより

こここのえ

平成23年 第2回定例会

本定例会は6月8日～17日までの10日間開催されました。
 議案2件、報告2件、諮問1件、発議1件
 請願1件、陳情5件（内継続審査1件）は原案どおり可決されました。

23年度一般会計補正予算 補正額 6,808千円
 (第1号) 補正後の額 6,976,808千円

■補正予算の主なもの

①九重町と中国陝西省林業庁との環境保護協力協定に基づく交流事業。2,612千円

8月20日から24日まで4中学校より10名を募集。引率者2名も公募。

旅費等の経費は中学生9割補助、公募参加者は7割補助とする（詳細は企画調整課まで）。

②大分元気っ子パワーアップ事業

南山田小学校 100千円

東飯田中学校 125千円

③道路新設（筋湯・長者原線）改良費 1,200千円



▲中国西安市内

大吊橋入場者数（22年度）

82万7,785人

◎中国陝西省への旅費派遣の内容は、町が提唱している「日本一の田舎づくり」では、自然環境保護が重要なテーマとなっている。

◎「大分元気っ子パワーアップ」事業の、学校選考の経過は、

◎大分県より、小学校1校、中学校1校の推薦依頼があり、校長会で協議した。

補正予算審議

■国民健康保険の課税限度額の引き上げを目的とした地方税法の一部改正が行われたため、条例を改正。改正内容は次の通りです。

国民健康保険税率

区 分		税 率
医 療 分	所 得 割	7.8%
	均 等 割 (人 数 割)	23,500円
	世 帯 割	21,500円
支 援 分	所 得 割	2.7%
	均 等 割 (人 数 割)	7,500円
	世 帯 割	6,800円
介 護 分	所 得 割	2.2%
	均 等 割 (人 数 割)	9,000円
	世 帯 割	5,800円
平成22年度末の 基金保有額		85,795千円

最高限度額

限 度 額	改正前	改正後
医療分の課税限度額	50万円	51万円
支援分の課税限度額	13万円	14万円
介護分の課税限度額	10万円	12万円

総務建設産業常任委員会

可決された案件

議案第28号

町税条例の一部改正については、東日本大震災の被災者に対する負担軽減を図るため、税の特例措置を講ずることを目的とした、地方税法の一部改正に伴い、町税条例も関係する規定を改正するものです。

陳情

飯田郵便局前のバス停建築を求める陳情については、

飯田地区の中心に位置し、地元地区民や観光客など多くの方が利用されており、利便性や交通安全確保の観点から、採択とします。



(仮称) 九重町立統合中学校新築工事の町内業者への下請発注要請に関する陳情については、

麻生原水道組合からの町水道の敷設を求める陳情については、生活用水確保のためのものであり、町水道は小園地区まで配管されている。また、本組合員以外の加入者もある事から、採択とします。



4分団8部の消防詰所の建て替えを求める陳情については、

次期消防車の車高が高くなり、格納できなくなったり、老朽化が著しく、非常時の対応にも支障を来す恐れが懸念される事から、採択とします。

統合中学校新築工事が、町内企業にとって最大の受注機会であり、町民の雇用機会である事などを考慮し、採択とします。



町道「後本村線」の道路改良、拡幅等を求める陳情については、

安全確保の観点から、採択とします。ただし、政策道路にすぎない事について、政策道路に位置付ける強い必要性が見出せないとの結論に達しました。

教育民生観光常任委員会

請願

大分県教職員組合玖珠支部 執行委員長 平原一幸氏、九重町PTA連合会 会長 工藤成人氏外10名からの義務教育費国庫負担制度の堅持および教育予算の拡充を求める意見書の提出に関する請願については、

子どもたちの教育の機会均等と教育水準の維持向上は憲法の保障するところであり、義務教育費は国が責任を持って堅持すべきで請願の趣旨は理解できる事から採択することとし、国に対しては意見書を提出することで意見の一致を見ました。

九重「夢」大吊橋施設

吊橋周辺の植栽について、なぜあのように密植しているのか。今年度北方側の植栽が計画されているようだが今のうちに移植したらどうか。

本年度の入場予定数は、60万人です。

5月末現在の累積入場者数は、63.8万人です。割合は中村エリアの5人に對して、北方エリアは1人です。

環境を考慮した統合中学づくりは、

屋根には太陽光発電、地下には雨水貯留槽、

校舎には、町有林等の杉を利用、自然採光やLED照明等省エネ対策を予定。導入したシステムは生徒の体験、実践型の環境教育の教材として、大きな効果が期待できると考えている。

議会改革特別委員会

議会改革特別委員会を設置しました。開かれた議会、透明性の高い議会、住民の皆さんの声を聞き、共に歩む町づくりを目標し、特別委員会を中心に、勉強会や町民の皆さんとの対話会等を積極的に取り組み、議会活性化を進めて行く事にした。特別委員会に次の6名を選任した。

委員長 江藤 一幸
副委員長 佐藤 明郎
委員 坂本 憲治
佐藤 博美
大津留敏加

池部 俊慈

5人の議員が一般質問

ずばり町政を問う

人権啓発は本気で

地区協議会とともに

佐藤 明郎



り組みが出来てない事を反省している。23年度は区長が変わったので趣旨、目的を文書化して区長さんに選任の依頼も含め周知に努めていく。

佐藤 一般町民を対象にした研修会と表向きは立派だが行政関係者、教育関係者への動員だけで会場は満席、一般町民の座席は無し。

町長 確かに動員的な形なので、町民の方が自主的に参加出来る方向にも

っていくのが課題と考えている。

佐藤 帳面消しと受け取られる様な事はやめて、各地区の啓発協議会と手をつないで本来の目的をしつかり考え直すべきである。

町長 行政主導よりも、各地区協議会に問題提起して検討していく。

町長 21年度に設置を頂いたが指摘の通り実際取

るのは危険ではないか。各行政区に設置をお願いした人権啓発連絡員は区長に依頼のしっぱなしで十分な説明もない。



▲東飯田地区人・同啓のおでかけ学習会



▲子どもから老人まで総参加
ストロベリーキャンドルまつり
(見留地区)

どんな中学校になる 町民に開かれた中学校へ

佐藤 統合中学予定地は町民の交流の場として重要、生徒を地域の人が見守る効果も大きい。日常的にグラウンド等を町民に開放すべきである。

に取組みを深めたい。

教育長 管理上や規則の問題はあるが町民の利便性が変わらないうちに開放していききたい。

佐藤 地域外通学の制度がある。地元の子は地元の学校へが常識ではあるが、部活等で我子や我孫が他の中学を望めば叶えてやりたいのが人情、統合を迎え個人的な話では当事者が苦悩する。今のうちに行政の責任として制度の説明をしつかりすべき。

佐藤 生徒の学力向上の面、地元高校存続の両面から高校中学の連携教育を早急に検討すべき。

教育長 地域の皆さんの意向を大事にした再編整備計画であり、非常に重い。一方、地域外通学の現実もある事から周知に努めている。

教育長 中高連携の連絡会、教員の交流、体験入学等行っている。今後更

想定外災害の対策は

非常時に備え対策を検討



小川 克巳

小川 東日本大震災は過去に例を見ない、死者や行方不明者がでた。数百年に一度起こるであろう大災害に対して防災体制の見直しが必要不可欠になった。本町は地下に活断層が幾つもある。地震の巣の上で日々生活している我々は大地震や大洪水など不安も多い。町民の安全・安心を考えると、防災体制の見直しや想定外災害の対策、二次災害対策などについて伺いたい。



▲2005年7月12日飯田地区集中豪雨災害

町長 国や県において、東日本大震災を受けて、防災基本計画が秋ごろま

で見直しが行われるであろうと言われており、内陸部の検討を参考に見直しを考えている。

想定外災害については、初動体制が重要である。防災対策のマニュアルはあるが、大規模な災害は県に自衛隊等の派遣要請を考えているが、基本的には住民相互の助け合いが必要と思っている。南海地震等の発生も考えられることから原発を含め防災体制の見直しも今後、検討したい。

再生可能エネルギーの活用は

小川 東日本大震災では原発も絡んで大変な事態となった。原子力の安全神話をうのみにし、備えを怠った政治の責任は大きい。今後、太陽光や地熱、風力等の自然エネルギーの活用が必要不可欠である。太陽光発電のパネル設置補助や地熱の更なる利用、バイオマス等々について町の考えを伺いたい。

国・県の動向で検討

町長 全国市町村の中で2番目に自然エネルギーが豊富で自給率は千三百%であることから今後一層、自然エネルギーの活用をはかりたい。太陽光についてはパネルが高額で1戸あたりの費用が、2〜3百万円かかることから、国等の動向を見て検討したい。



▶日本一の発電量を誇る八丁原地熱発電所

火災発生の要因と対策

小川 この2〜3か月で過去十年間分位の火災が多発している。特に書曲地域では不審火が多く発生しているが、町として対策は。

消防団や防災無線で注意を呼びかける

町長 乾燥注意報が、連日続く中、田んぼの畦草焼き等の延焼が原因で、火災が多発している。対策として、防災無線や消防団による周知徹底を行った。書曲地区については、防犯カメラ等を設置して、パトロールと合わせ火災の発生防止を行っている。



▲防災訓練

職員給与3%カット

職員減見直す



江藤 一幸

特別職、職員給与のカット実績表

町長	H16年4月～H19年3月 H19年4月～現在	5%カット 10%カット
議員	H16年7月～現在	5%カット
職員	H17年7月～H18年3月 H18年4月～H20年3月 H20年4月～現在	2%カット 5%カット 復現

職員（数）適正化目標

H17年4月1日	159名
H22年4月1日	150名
H27年4月1日	134名



江藤 地域給（ワークシェアリング）について組合や、課長会等々で協議したことはあるか。
職員数は、23年3月31日時点で150名、27年4月134名と計画されている。
町長は、給与10%カット、議員は5%カット、職員は20年4月より5%

カットが復元されている。国や県から、地方分権で仕事が増え悲鳴を上げている。
仮に3%カットをしたら4～5名の新規職員を雇える。職員の皆さんに少し、我慢していただき、仲間（職員）を増やしたらと思うがどうか。

町長 組合と協議をしたことは無い。ワークシェアリングは、メリット、デメリットがある。姫島村の場合、雇用の確保にはつながっている。
カットは、2年、3年とか時限を切ってやるわけで、カット分で職員を入れると40年間雇わなければいけない、その中で色々と変動があると思う。職員数の計画があるが、今以上は減らせない。当時国から集中改革プランの通達が出た。今は、職員に無理が出ている。これから見直しをやっていかねばと思う。

福岡にフアンクラブを

江藤 基本構想で『定住1万人・交流2万人』を打ち出したが、吊橋による観光人口は増えたが、宿泊とか違う意味での交流は今いち、吊橋の次の策は。
佐世保市・松浦市は、千人規模のフアンクラブを福岡につくっている。これらを調査研究し、取り入れたらと思うがいかがか。

委託制で取り組む

町長 町では、観光大使制度を設けた。数年してサポーター制度を取り入れる話をしたことがある。職員には、今限度があるので、例えば商工会にパーガーを委託した。同じように、フアンクラブあるいはサポーター制についてFBKに委託をすることも考えられる。

近日執行部の協議、課長会にかけて、委託制度をとるのかあるいは臨時でやるか、その辺も検討して、早い時期に取り組みたい。

こっぴり分限の推進を！

江藤 生活の出来る収入を得る産業振興、農業・観光の具体策の見直しは『こっぴり分限』を聞いたことは。農業で『こっぴり分限』つけの来ない農業を目指す、その指導をどう考えているか。
農業と観光連携具体策は、観光客が来て感動し、リピーターとしてまた来たいと思う、そんなお店や観光の仕組みをどうする、客が客を呼ぶ連鎖を作れ！

リピーターの獲得

町長 一部を除いて、非常に厳しい状況と言わざるを得ない。今町では、重点品目や戦略品目の栽培を推進している。
また、認定農業者の皆さんと協議しながら、経営改善計画“達成に向けた協議を進めている。

地元の野菜や食材を使った料理に、観光協会では力を入れている『おもてなし』等の研修を進めながら、リピーターの獲得にも努めている。



耐震診断の結果を踏まえ今後は

地区協議会を含め、地域との協議で

日野 学校施設の耐震診断が終了しているが、安全基準をどう捉えているのか。

教育長 耐震診断は、22年度までに終了したが、対象となっていない建物、子ども園、小学校、中学校の昭和56年5月以前の建築物であり、小規模木造校舎は対象外となっている。また、耐震基準に満たない建物については、国の方針にもある様に、平成27年度までに計画的に補強していく。

日野 子ども園の施設は、木造建築物もあり耐震診断から除外されているが、安全性に疑問があるのでは。

また、町が購入した伍代跡地を、子ども園の施設と考えているのか。

教育長 今回、耐震診断から除外された建築物についても診断したが、緊急性はないが老朽化の方が大きな問題と捉えている。特に、子ども園施設は厳しい状況にある事か



ら、一日も早く整備したいと考えている。

また、町有施設有効利用調査委員会を、町職員で設置し検討してきたが、あくまでも案であり参考にしたいと考える。

日野 公民館施設の老朽化も、大変厳しい状況にあると考えるが、施設も含め再編計画を、どう具体化するのか。

教育長 再編計画は、地区協議会でも少し議論が始まっているが、学校施設の事もあり、また莫大な予算も関連するため、国の状況を見ながら財源を確保し、整備に向けて努力したい。

日野 中学校施設の跡地利用は昨年の6月にも質

問しているが、地区協議会の組織を活用して協議すると回答しているが、協議は進んでいるのか。

教育長 地区協議会は、昨年それぞれの地区で発足しているが、また共通の話題としては議論していない。これから、積極的に働きかけ、跡地利用の意見を伺っていく。

日野 中学校施設の跡地を利用する場合は、耐震補強する必要があると考えるが。

教育長 耐震診断の結果を見ると、かなり厳しい状況と考える。ただ、維持的な問題や、地域の声も聞く必要がある事から、今後の検討とさせていただきます。

教育行政 基本方針で

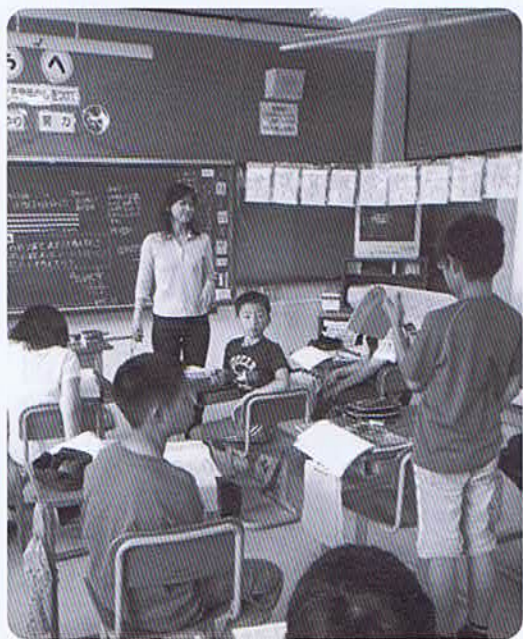
日野 教育行政基本方針で、「低学力層の底上げ」を取上げているが、高学力層にも目を向けるべきでは。

全体的な底上げ が急務

教育長 学力を、全体的に底上げする事は急務である。その対応として、1時間完結型授業も取り入れている。また、子ども達の達成感や満足感を大切にする授業に心掛け、先生方も努力していただく。

日野 学力は、生きる力を育むものであり、平等の観点から考えると、低学力層だけに焦点をあてているのは問題ではないか。

教育長 基本的には、どの子ども達にも学力を保證する事が、一番と考える。その上で、低学力の子ども達を支える事が、学力向上の基本と考える。



災害時安全安心な生活を

消防や業者と協力し対応したい



藤原 三治

藤原 災害時、避難施設になり得る町の施設や、一般住宅の耐震計画の進捗状況は、道路や水道、電気等のライフラインの確保に対する取り組みは十分にできているのか。個人所有の水源や発電機、建設機材等を町で把握して、地震や台風、大雪等の災害時に協力体制づくりを考えてはどうか。防災無線やケーブルテレビの寸断も想定して住民が安心して暮らせる、災害に対する準備を行うべきではないか。

町長 学校施設については計画に沿って耐震化を進めていきたいと考えている。一般住宅の耐震支援については21年度から取り組んでいるが利用者がいない状況であり、今年度も啓発に努めていきたいと考えている。災害時集落が孤立しないよう迂回路を含めた道路作りを進めており、災害を想定し、建設業協会と協力協定を結び、ケーブルテレビはケーブルテレビコムと保守契約を結び災害に備えている。



▲2005年7月飯田地区集中豪雨被害

循環型エネルギーへの取り組みは

藤原 福島原発事故以来、自然エネルギー転換に対する考えが高まっている。国の動向に合わせいち早く動けるように、地熱や水資源に恵まれた我が町は、町所有の地熱井戸やバイオマスの活用計画、小規模水力発電等の調査や計画を進めていくべきではないか。農業用水路を含めて可能性は高いと思う。ぜひ調査を進めてほしい。



▲松木ダム、小水力発電

高齢化対策は

藤原 高齢化が進んだ集落では町道の維持管理が自助、共助で行う事が難しい。町の支援も考慮し柔軟な対応はできないか。コミュニティバスの今後の活用について、10月に廃止される日田バスの専門線に伴い、住民の要望を聞き、玖珠町への乗り入れはできないか。

町長 過疎、高齢化によ

り町道の維持、管理が難しいとの意見も聞く。県の事業で地域を支援する小規模集落応援隊があり昨年からは、五件の支援を行っている。問い合わせも多く、今後の課題としていきたいと思っている。

コミュニティバスは2台のバスで運行しているが、新たな路線は認可が必要であり、町営バスが他町村にまたがって走る例がないが、玖珠町との協議を含め認可に向けて取り組んでいきたい。



▲コミュニティバスと乗客

国の動向に合わせて取り組みたい

町長 バイオマスタウン構想では採算、コストの面で厳しいが、今後新たな計画を立て検討したい。

水力発電については、九重町の自然に一番合っていると考えている。県も何か所も調査を行い、松木ダムが可能性が高く検討する事になっていく。当面は地熱が有効とされているが、国の動向を見ながら取り組んでいきたいと考えている。

わたしのひとこと

男女共同参画

社会に思う

峡 間

赤峰 智子さん



男女共同参画社会が、叫ばれてからもう随分たちますが、九重町は県内でも、いち早く取り組まれ、女性農業委員の登用をしていただきました。私も今、その一員として勉強させていただいています。しかし、これも家族の協力があってこそ出来ている事です。

このお話しが来た時もしぶついている私に家族の「やってみたら」の一言の後押しで決断する事が出来ました。

いろんな会合に出るたびに講演の中で女性の参画が必要なお話しを聞きますが、女性



が出かけるには家族の理解が必要なのです。家族が心良く出してくれると家の仕事も一段と「頑張らなくちゃ」と張りきるのです。ですから女性の参画をもっと理解していただく為にも男性の会合の時に、もつともつとこの話をしていただきたいと思うのです。

これが、私の行政へお願いしたい事です。

故郷は心の

よりどころに

茅原小野

塩月 美和さん



今住んでいる私たちだけでなく、ここで育った子どもたちが、住み続けたいと思える町、そして、実際に生活できる町にしてほしい、それが私の願いです。

自分の現状を考えてみると、具体的には、子育て支援、医療の充実等健康や命を育んでいくうえで不安の解消、若者が定住できる雇用の確保を望みます。そのためにも、様々な行政サービス、必要とする人に確実に知らせてほしいと思います。ある講演会で、「福祉は申請しなければ受けられない。」と聞き衝撃



を受けました。自分自身のアンテナを張ることはもちろんですが、「地域の絆」で、「知らないから受けられない」という人のないようにしてほしいです。

今の世の中を見ていると、何事も中央中心で、地方は切り捨てられようとしているのではないかと、そんな不安を感じています。「故郷は心のよりどころ」、このことを忘れずにいたいと思っています。

傍聴へ どうぞ

次回は9月上旬予定

思い出のアルバム No.6



平成23年6月
建設中の387号富迫トンネル



さよなら宮原線記念乗車券



昭和59年11月30日
宮原線富迫トンネルを通過する最終列車
写真提供 南山田大字引治 佐藤高枝さん

お手持ちのなつかしい写真をお貸しく下さい。

発行/九重町議会
編集/議会広報特別委員会
平成23年6月17日
〒879-4895 大分県玖珠郡九重町大字後野上8番地の1
☎0973-76-3814・FAX 0973-76-3809
メールアドレス(議会議務局) gikai@town.kokonoe.lg.jp.



ここのえ
議会だより
NO.94号

編集後記

▼新体制になり2回目の定例会は、6月8日から17日までの10日間、新人議員5名を含む13人で、補正予算審議、5名による一般質問その他の活動を活発に行いました。全国的にも議会改革の波が広がりを見せる中で、アンケートによる町民からの議会に対する要望や意見を受けて、町民との対話会を開き、多くの意見や声を町政に生かせる様にと、議会改革特別委員会を設置する事が全員一致で決定しました。これからは委員会を中心に、議会のレベルアップを図るための勉強会を重ね、皆様の地区へお邪魔して、声を聞き生かせる、開かれた議会運営に励みたいと、はり切っておりますので、ご支援の程よろしく申し上げます。

藤原 三治

- ・広報委員長 坂本 憲治
- ・副委員長 藤原 三治
- ・委員 日野 康志
- ・委員 大津留敏加
- ・委員 池部 俊慈
- ・委員 佐藤 明郎